

(11) 自動車工業

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%

: 天気図マーク; ● ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

四輪車の平成18年度の国内販売台数は、新型車投入やモデルチェンジにより軽自動車の需要が伸びたものの、原油高の影響や自動車NOx・PM法による新車代替が落ち着いたことから、普通・小型乗用車、トラック、バスの需要が減少し、対前年度比4.2%減の562万台となり、前年度を下回った。

輸出については、原油価格高騰や金利上昇に伴う台湾やインドネシア等の市場縮小によりアジア向け輸出が減少したものの、北米、欧州を中心に増加したことにより、対前年度比16.6%増加し、堅調に推移している。

先行きについては、国内販売は、軽自動車の需要の落ち着きや、自動車NOx・PM法による新車代替が見込まれないことから、前年度をさらに下回る水準で推移するものと見込まれる。また、輸出については、米国や欧州を中心に、引き続き堅調に推移することが見込まれる。

二輪車の平成18年度における国内出荷台数は、小型二輪車などが増加したものの、原動機付自転車や軽二輪車が減少したことにより、対前年度比4.0%減少の68万台となり、前年度を下回った。

一方、輸出については、北米、大洋州、中南米向けなどが増加したことにより、対前年度比4.1%増加の136万台となり、前年度を上回った。

(2) 生産・設備稼働

① 生産

四輪車の平成18年度の国内生産台数は、対前年度比5.6%増加の1,150万台と、5年連続の増加となり引き続き1,000万台を維持している。

二輪車の平成18年度の国内生産台数は、原動機付自転車や軽二輪車が減少したものの、小型二輪車の増加により、前年度とほぼ同水準の対前年度比0.1%減少の177万台となり、引き続き170万台の生産を維持している。

② 生産能力・設備稼働率

海外生産へのシフトが進展しているものの、国内においても新工場の立ち上げや既存設備の増強などの動きが見られる。

(3) 企業収益

自動車メーカー11社の平成18年度決算（連結）では、主として海外での売上が増加したことによって、対前年度比売上高で11.8%の増収となった。また営業利益については、原材料価格の高騰などの要因があったものの、原価低減等合理化の推進や為替の影響等により、対前年度比11.4%の増益となった。

(4) 財務

各社とも財務体質の強化に向けた取り組みを行っているものの、有利子負債は増加傾向で推移している。

2. 設備投資動向（グラフ 1 参照）

(1) これまでの設備投資の推移

自動車工業（自動車車体製造業を含む）の平成18年度の設備投資実績見込額は、生産能力増強や合理化・省力化、研究開発に係る設備投資を中心に行い、前年度と同規模の総額1兆1,424億円となった（17年度－18年度共通回答企業ベース29社）。構成比では、生産能力増強の割合が高く、次いで研究開発、合理化・省力化となっている。

(2) 平成19年度の設備投資計画

平成19年度の設備投資計画は、総額8,617億円と前年度に比べ19.2%の増加となった（18年度－19年度共通回答企業ベース27社）。構成比では、生産能力増強、研究開発、更新、維持・補修に係る設備投資の割合が高くなっている。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成18年度の長期資金運用動向は、短期資金への振り替えを抑制する一方、設備投資、投融資額を増加させている。平成19年度計画においては、投融資額、短期資金への振り替えを絞り込む一方、設備投資を増加させる傾向が見られる。

(2) 長期資金調達動向

平成18年度の長期資金調達動向は、株式や借入金による調達を絞り込む一方、社債により賄う傾向が見られる。平成19年度計画においては、社債、借入金による調達を絞り込む一方、内部資金により賄う傾向が見られる。

（グラフ 1：設備投資の前年度比の推移）

